

25 年度上半期の人手不足倒産 214 件で過去最多を更新

道路貨物運送業など
「労働集約型」業種で増加が目立つ

人手不足倒産の動向調査(2025 年度上半期)



本件照会先

旭 海太郎 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341 (直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度上半期(4-9 月)の人手不足倒産は 214 件発生し、上半期としては 3 年連続で過去最多を更新した。トラック運送業などを含む「道路貨物運送業」は 33 件で前年同期(19 件)から急増、老人福祉事業や労働者派遣業など労働集約型の業種での増加が目立った。2025 年度における最低賃金の改訂額が過去最高の上昇幅となるなか、賃上げ余力に乏しい中小・小規模事業者を中心に、今後も人手不足倒産は高水準で推移する懸念がある。

株式会社帝国データバンクは、従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間:2013 年 1 月 1 日~2025 年 9 月 30 日

集計対象:負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

25 年度上半期の人手不足倒産は 214 件、道路貨物運送業で急増

従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産(法的整理、負債 1000 万円以上)は、2025 年度上半期(4-9 月)に 214 件発生した。前年同期(163 件)から 51 件増加し、過去最多を 3 年連続で更新した。

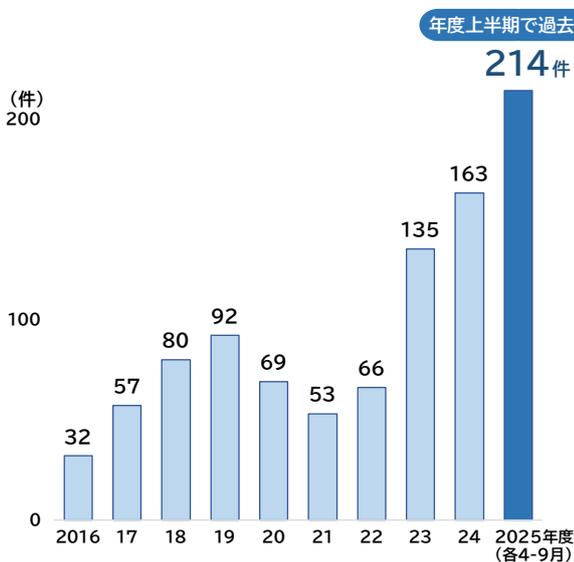
業種別では、軽貨物を含めたトラック運送業を指す「道路貨物運送業」が 33 件となり、前年同期(19 件)から+14 件の大幅増となった。ドライバー不足によって受注の減少を余儀なくされ、人件費の高騰が続くなか、人材確保が追い付かず事業が存続できなくなるケースが相次いだ。また、介護スタッフの不足が続く「老人福祉事業」(11 件、前年同期比+3 件)、派遣人材の不足に悩まされている「労働者派遣業」(8 件、同+5 件)といった、労働集約型のサービス業を中心に人手不足倒産が増加している。

今年 7 月に帝国データバンクが実施した「価格転嫁に関する実態調査」によると、コスト上昇分の販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」は全業種で 39.4%となり、2 年半ぶりに 4 割を下回った。特に、人手不足倒産が急増した道路貨物運送業では 28.6%と、全業種と比較して 10 ポイント以上低い水準にある。足元では人件費に加えて原材料やエネルギーなどあらゆるコスト高騰に直面しているが、それを運賃に転嫁することは容易ではなく、「人件費や資材等が値上がりしており、利益確保が難しい」といった、苦しい経営状況が聞かれている。

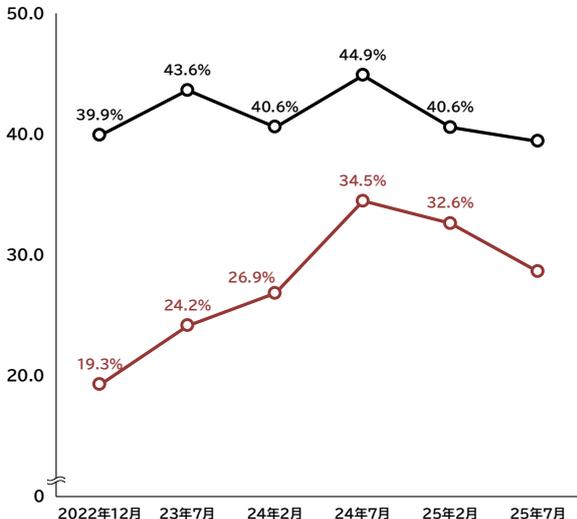
そうしたなか、2025 年度における最低賃金の改訂額(全国加重平均)は、1121 円と昨年度から 66 円引き上げられ、上昇幅は過去最高となった。今後も賃上げ機運は継続すると見込まれるなか、賃上げ余力のない中小・小規模事業者を中心に、「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で推移する懸念がある。労働者から働き先として「選ばれる企業」となることが、人材確保の観点では欠かせない。賃上げのみならず研修制度や福利厚生充実など、労働者にとっての働くメリットを増やしていくことが、企業の魅力アップに向けて重要となる。

人手不足倒産の動向

人手不足倒産 年度上半期の推移



価格転嫁率(全業種・道路貨物運送業の比較)



[注] 帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査」を再編加工
価格転嫁率39.4%:コストが100 円上昇⇒39.4円の販売価格への反映